

とっとり未来創造タスクフォース

MIRAI SOZO TASKFORCE

🔄 イントロダクション 🔄

とっとり未来創造タスクフォース

MIRAI SOZO TASKFORCE

About



県庁内の各部局からは独立した常設・専任の組織 ※ 2023年7月28日発足



25～33歳の若手職員 6名のみで構成

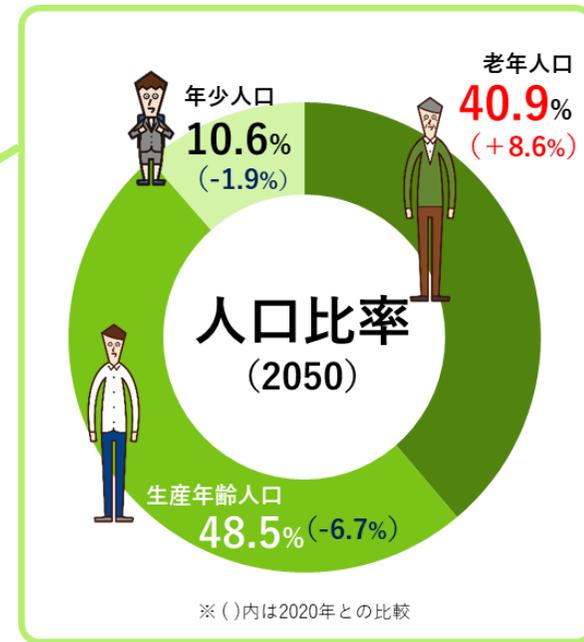
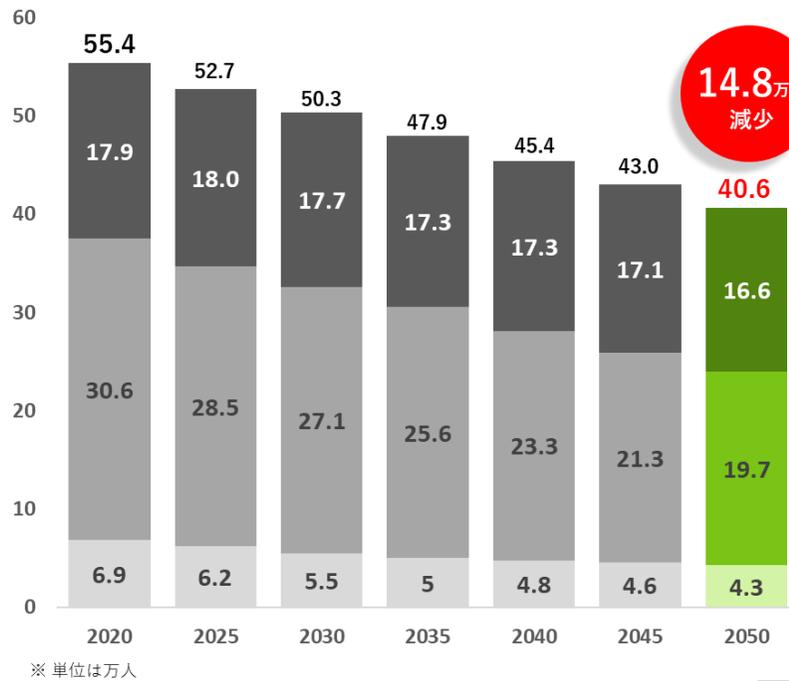


若者世代の視点を活かし、地域課題に対応する新政策を立案・実行する

発足趣旨

なぜ「とっとり未来創造タスクフォース」が必要なのか

人口減少・少子高齢化が加速度的に進行する中、
当事者世代である20～30代の意見が政策立案に重要との考えから発足



移住・定住 や 出会い・出産・子育てをはじめとした人口減少対策に関する施策などの県政の喫緊課題を
“若者世代の視点”で検討・提案・施策立案する

30年後の鳥取県を創る

鳥取県の人口のうち、30代までの割合は約34%。

若年層の声はどうしても県政に届きづらいのが鳥取県の実態です。

一方で仕事、出産や子育て、そして地域づくりなどで中心的な役割を果たしていく
私たちのような若い世代は多くの課題を抱えており、
これからも人口減少が進む地域の中で様々な問題に直面することが予想されます。

この先もこの地域で長く暮らしていく20代～30代の私たち6人で
若い方の声を吸い上げ、より長期的な視野を持った政策を企画し、実行していく。
社会が大きく変化していく中でも暮らしやすい、魅力のある鳥取県を形作るために活動していきます。

とっとり未来創造タスクフォース

MIRAI SOZO TASKFORCE

官民の若手組織

タスクフォースと若者活躍局

県庁の若手組織である「とっとり未来創造タスクフォース」と
県内から集まった39歳以下のメンバーで構成される「とっとり若者活躍局」が存在

とっとり未来創造タスクフォース

MIRAI SOZO TASKFORCE

メンバー：20代～30代の県職員
(発足 2023年7月28日)



とっとり若者活躍局

メンバー：公募で集まった高校生～30代までの方
(発足 2023年8月20日)



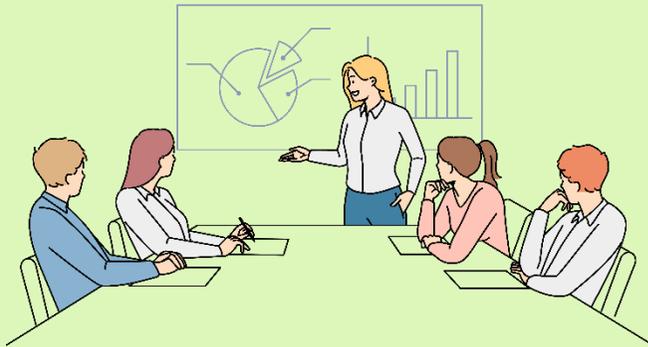
「官」と「民」の若者が集まる2つの組織が
両輪となって連携・補完しながら、県政に若者の視点を注入していく

- **行政の固定概念にとらわれず、若者目線での政策立案を行う**
 - － あくまでも政策の対象者（主に県民）を最優先に考えることから始める
- **メインテーマは”人口減少対策”、”県庁改革”だがその他のテーマも検討可**
 - － メインテーマから派生するものはもちろん、若手が集まるタスクフォースしかできない取組などもスコープに入る
- **タスクフォースとしての意見は、ディスカッション（総意）により決定**
 - － 事業やテーマごとに作業面における担当は決めるが、方針・方向性については合議により意思決定していく

アウトプット

タスクフォースは何を行うのか

政策提案



人口減少対策や庁内改革を中心に
他部局に対する提言を行う

直営事業



部局を跨るものや長期的な視点を持つ
取組をタスクフォースが独自で実施

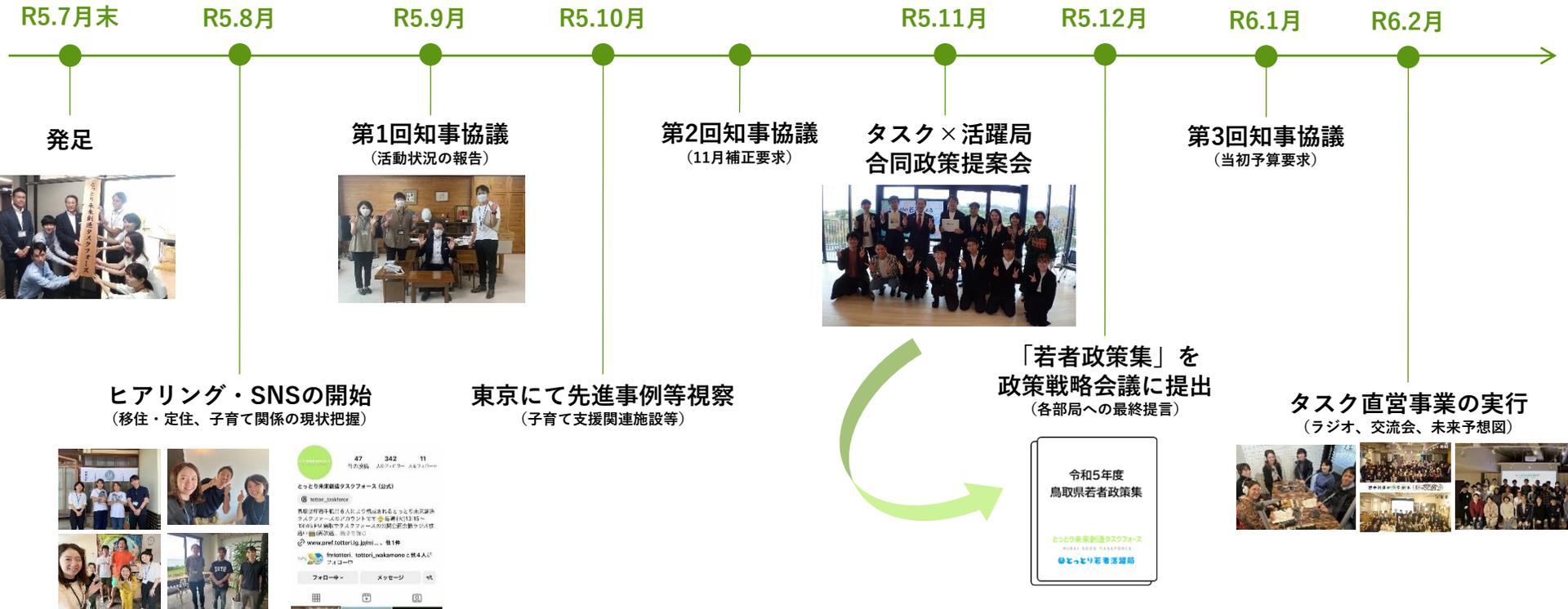
いずれのアウトプットも**主に予算・組織改正等への反映**を目指す

※ 予算に関わらず実施できるものは随時実行

ヒストリー

タスクフォースのこれまでの主な歩み

ヒアリングから課題・仮説設定、事業の検討～他課への提言・予算要求～施策の実行まで
政策立案におけるすべてのプロセスを若手職員のみで推進



これまでの実績①

他部局への政策提言（人口減少対策関連）

若者Uターン・定住推進機能の強化

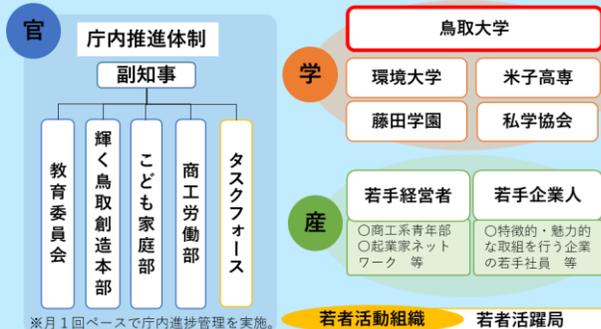
課題意識

県内学生を将来的なUターン予備軍として捉え、地元への愛着を高めたり、地元企業の認知拡大を促進するための環境整備が重要ではないか？



実現した政策

「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」の新設



※月1回ペースで庁内進捗管理を実施。

●プロジェクト会議（年3回程度） ※進捗に応じてミーティングを随時開催。

教育委員会や産学関係者も参画する
若者のUターン・定住促進に向けた動きが加速

子育て支援情報の発信手法の再検討

課題意識

本県が注力している子育て支援施策や子どもたちの遊び場等の子育て関連情報の発信が不足またはわかりづらいとの声が多い



実現した政策

「子育て王国とっとりサイト」の再構築



※画面はイメージです

シンプルで見やすく、必要な情報が集約された
サイト構成への改修検討がスタート

これまでの実績②

他部局への政策提言（庁内改革関連）

オフィス環境の整備

課題意識

職員が交流したり、集中して仕事するスペースが普段の執務室以外にない



実現した政策

「コミュニケーションスペース」の新設



本庁舎8階に新たなスペースを設置
今後はソフト面としてさらなる利活用策を検討

新採育成制度の改革

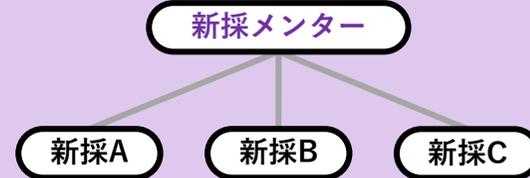
課題意識

既存の新採サポーター制度では、いわゆる「配属ガチャ」により成長に差が生じやすい



実現した政策

「新採メンター」の配置



新採育成を業務として行う新採メンターを新たに配置し、複数の新採職員への助言や業務面のサポートを行うことに

これまでの実績③

タスクフォース直営事業（県民参加＆公開型企画会議ラジオ）



鳥取県内の若者世代のゲストとともに鳥取県のあるべき未来の姿について意見交換することで、**今後の政策の種**を見つけていく**ラジオ番組**を企画・放送



放送時間

毎週火曜日13時台(30分程度の生放送)

※FM鳥取、DARAZ FMで再放送あり、タスクフォースSNSでもアーカイブ配信

テーマ

若者世代がみんなで創る、
30年後の鳥取県のための公開型企画会議

これまでの放送内容

とっとり若者活躍局の活動、地域メディアから見る鳥取、
スマート農業の未来、大学生の就活事情 など

令和6年2月から9月まで、全**34回**の放送回で**46人**の若者ゲストと
普段の活動や鳥取県の未来についてトークを展開
レギュラー放送終了後にはリアルイベントとして公開収録トークイベントも開催

これまでの実績④

タスクフォース直営事業（U35が繋がる！若者交流基盤創出事業）



県内において繋がる機会の少ない20～30代の若手世代が、
所属する企業・団体の垣根を越えて交流できるイベントを県内各地で開催



若手社員が繋がる U35交流会



参加人数

東部開催(2月) **53**人(男性35人・女性18人、平均年齢 29歳)

西部開催(3月) **44**人(男性27人・女性17人、平均年齢 28歳)

中部開催(6月) **30**人(男性24人・女性6人、平均年齢 28歳)

所属先の属性

金融、不動産、教育、医療、観光、製造、建設、メディア ほか

参加者の声

- ・じっくり話す機会がない同世代の人と時間をかけて話せてよかった
- ・今後仕事で関わる分野の方と話せた
- ・自分の価値観を見直す機会になった

イベントの企画・運営は

東部会場は  日本海テレビ、西部会場は  BSS 山陰放送、中部会場は  新日本海新聞社、



の若手職員の協力のもと実施

これまでの実績⑤

タスクフォース直営事業（鳥取県30年後の未来予想図事業）

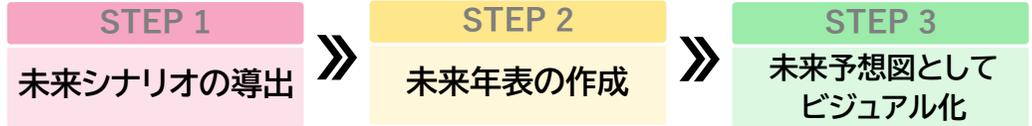


県内の若者世代とともに未来の鳥取県のあるべき姿を ”30年後の未来予想図”として描いていくプロジェクト



実施イメージ

三菱電機が持つ「未来価値洞察®」における未来シナリオの内容や三菱UFJリサーチ&コンサルティングが持つ各種データを活用し、本県独自の未来予想図を構築していく



未来予想図の活用手法

県庁において、現在の延長線上では検討しえない新たな政策の検討資料として活用するほか、若者に地域と自分の未来について考えてもらうためのヒントとしての活用を進める

これまでの主な政策立案手法
既存課題に対応する
「積み上げ型」



未来予想図による政策立案手法
理想像からの
「バックキャスト型」



とっとり未来創造タスクフォース

MIRAI SOZO TASKFORCE

若者を軸とした鳥取県の新たな政策の立案を担当

鳥取県の未来の可能性の探索
未来予想図の構築



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

地方創生支援のノウハウ・データの蓄積



「未来価値洞察®」のブラッシュアップ

3月には「とっとり未来探索ワークショップ」として
17人の県内若者世代が未来シナリオづくりをトライアル体験

公式 SNS

フォロー & いいね をお願いします！



とっとり未来創造タスクフォース

MIRAI SOZO TASKFORCE

APPENDIX

補足説明・各種データ

とっとり未来創造タスクフォース

MIRAI SOZO TASKFORCE

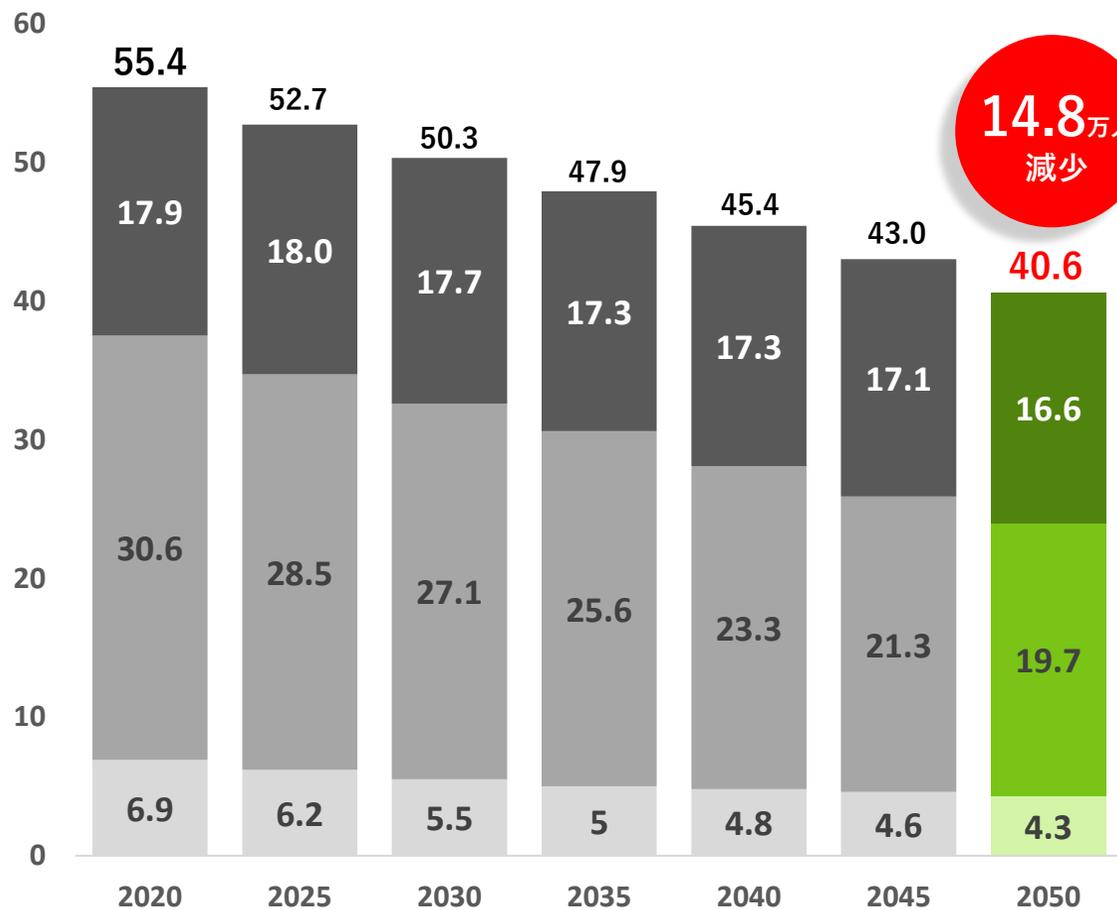
30年後の姿をイメージしたとき
鳥取県が抱える最も大きな課題ってなんだろう？



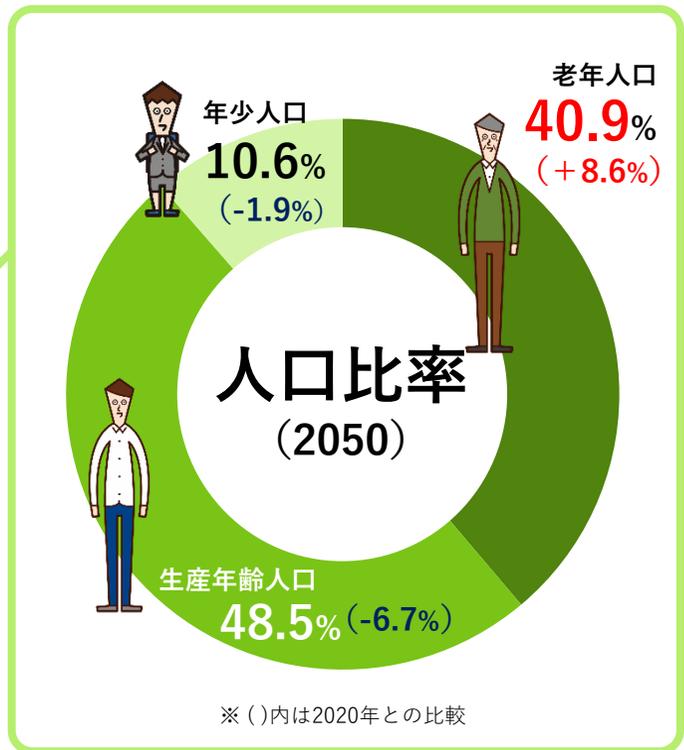
人口の減少



鳥取県の人口の将来推計



14.8万人
減少



※ 単位は万人

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2023)

人口が減ると何が起こるのか？

+ 人口減少により起こり得ること

社会保障制度



少人数の若者で多くの高齢者を支える必要

行政サービス



維持コストがこれまで以上に上がってしまう

自治体の税収



行政サービスを維持できる税収が不足

民間サービス



生活に必要なお店・サービスが廃業・撤退

経済・産業



魅力のある働き口が少なくなってしまう

地域の賑わい



地域のコミュニティ・活力が喪失する

人口の急激な減少という変化が
地域に当たり前にあったものを失わせる可能性



自然増減

「出生数」と「死亡数」の差

(対応する政策の例)

- ✓ 出産・子育てに関する政策
- ✓ 出会い・結婚を支援する政策



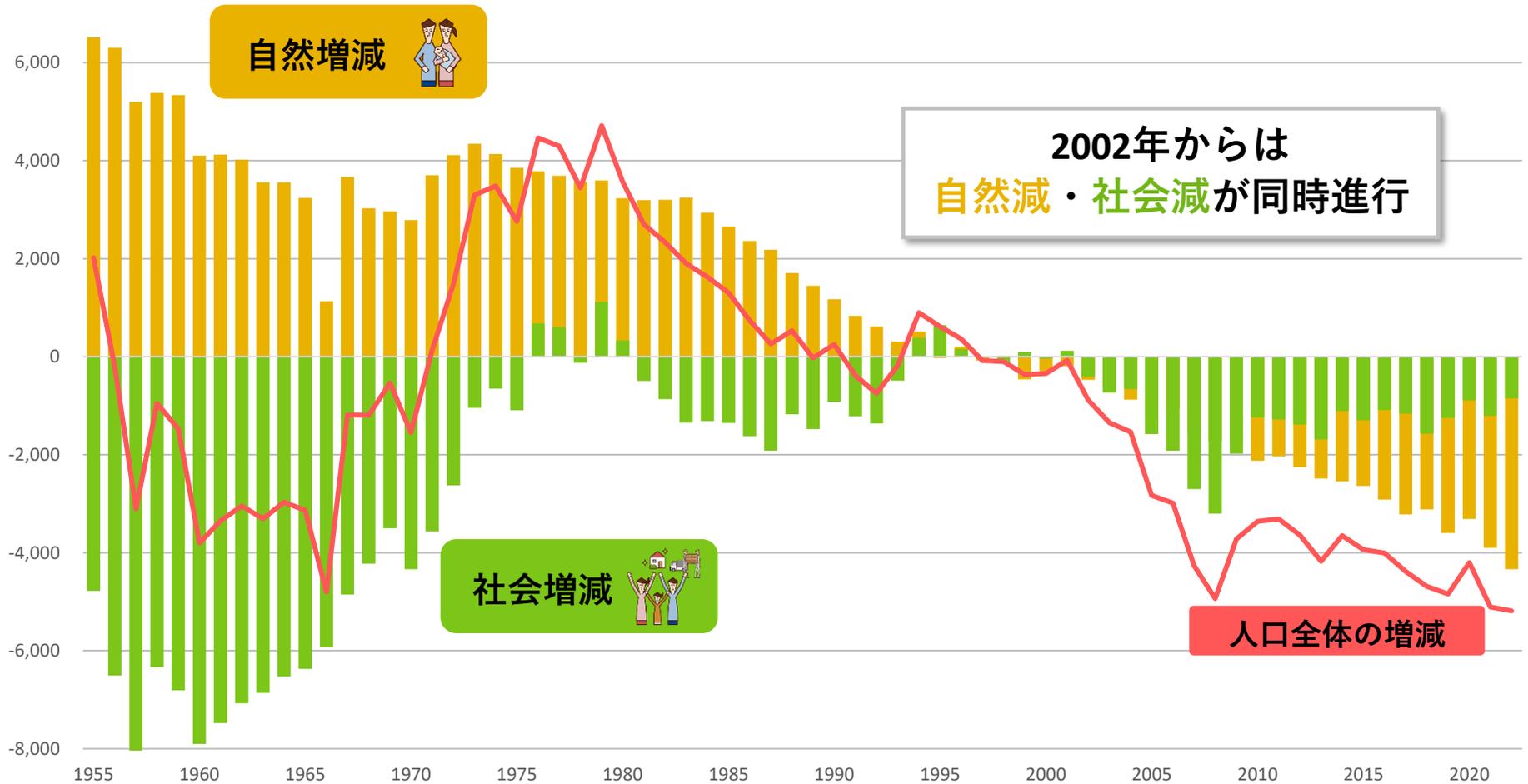
社会増減

「転入者数」と「転出者数」の差

(対応する政策の例)

- ✓ 移住促進に関する政策
- ✓ 転出抑制・定住を支援する政策

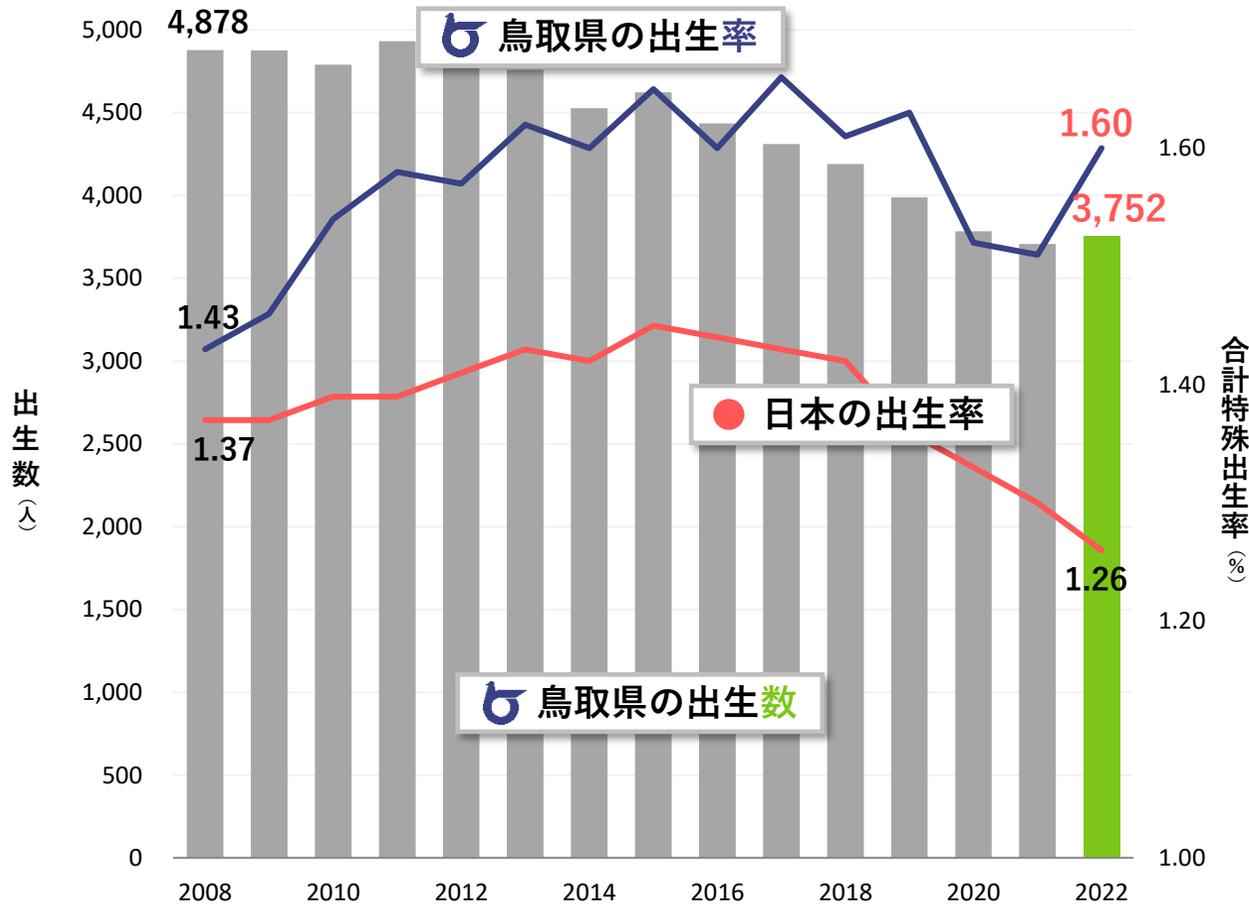
鳥取県の人口動態の推移



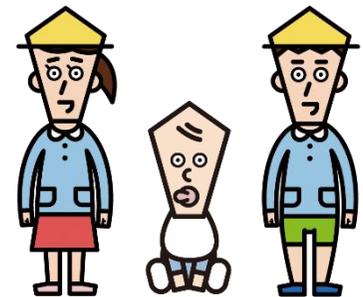
※ 単位は人

※ 鳥取県統計課「鳥取県人口移動調査」(令和4年1月~12月)

自然増減：出生数・出生率の推移

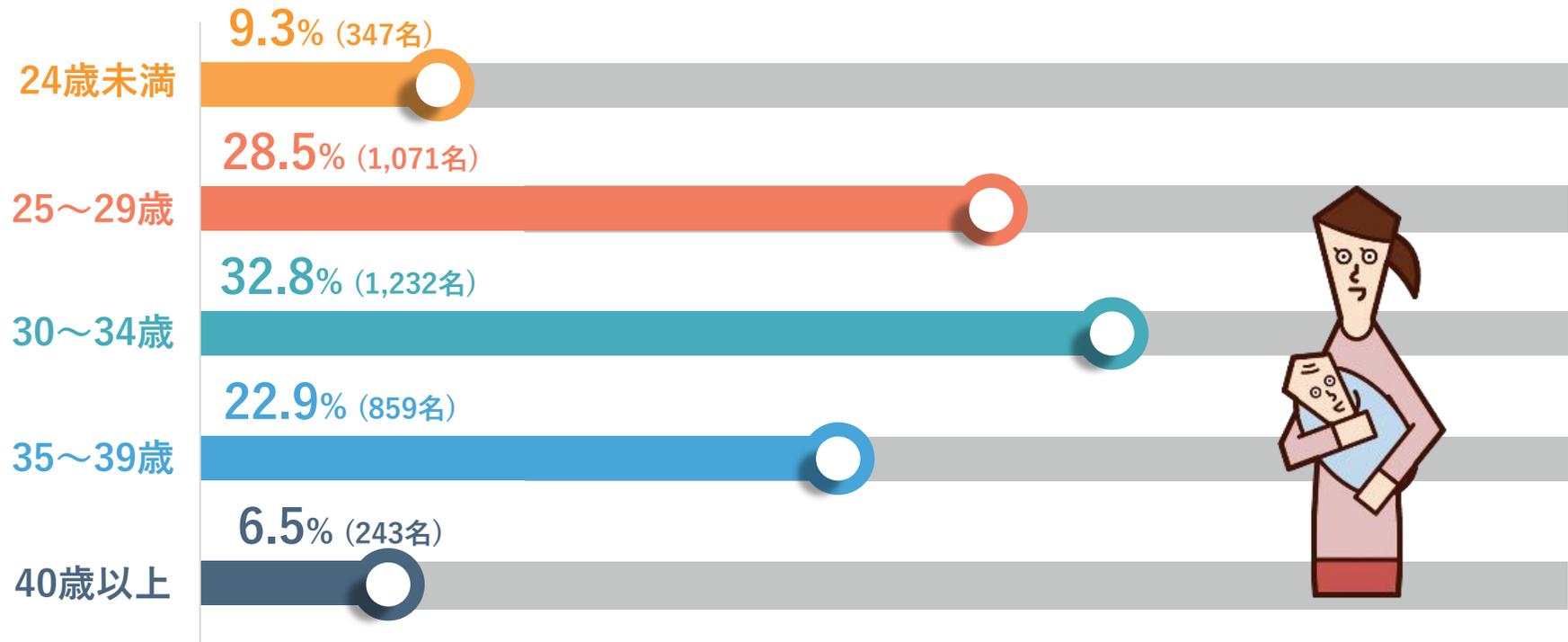


出生率は若干回復しているが
14年間で出生数が1,000人超減少



自然増減：出産・子育て①

母親の年齢別出生数（2022）



自然増減：出産・子育て②

出産・多産を躊躇する理由（2022）

1位 経済的負担 64.6%



2位 仕事と子育ての両立困難 43.3%



3位 子育ての肉体的・精神的な負担 35.4%



出生順位の割合

第3子
24.1%
(+1.1%)



第1子
39.8%
(-1.7%)



2022

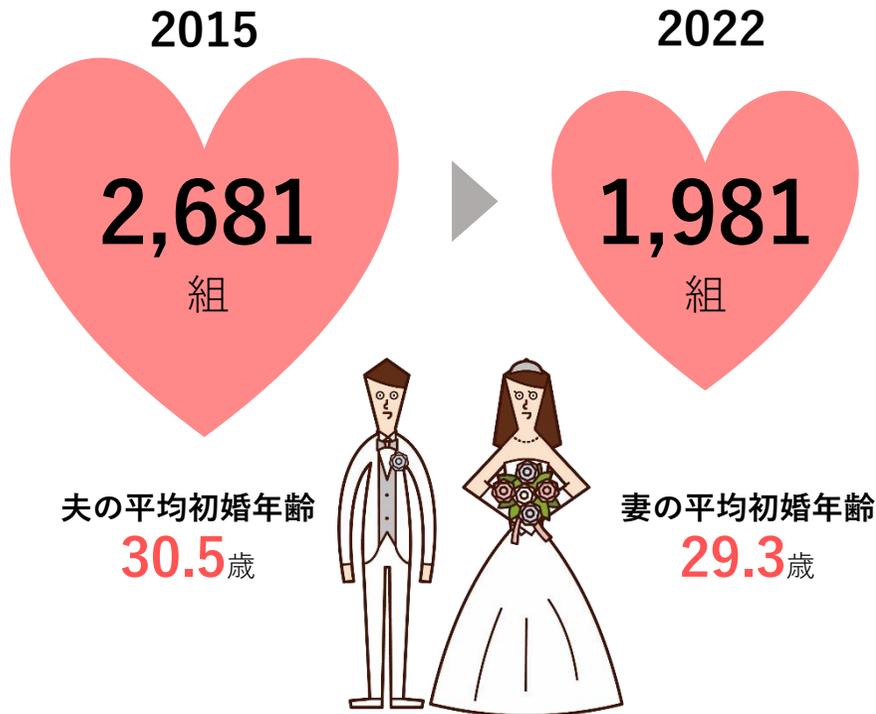
第2子
36.1%
(+0.6%)



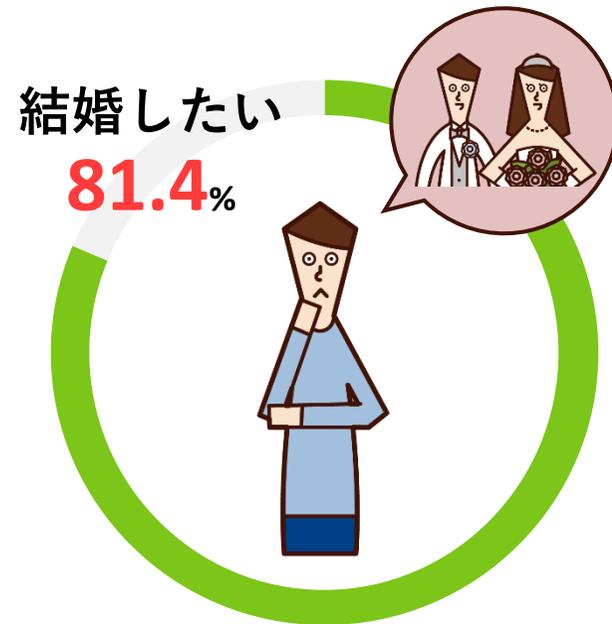
※（）内は前年との比較

自然増減：出会い・結婚

婚姻数の変化



独身者の結婚に対する考え

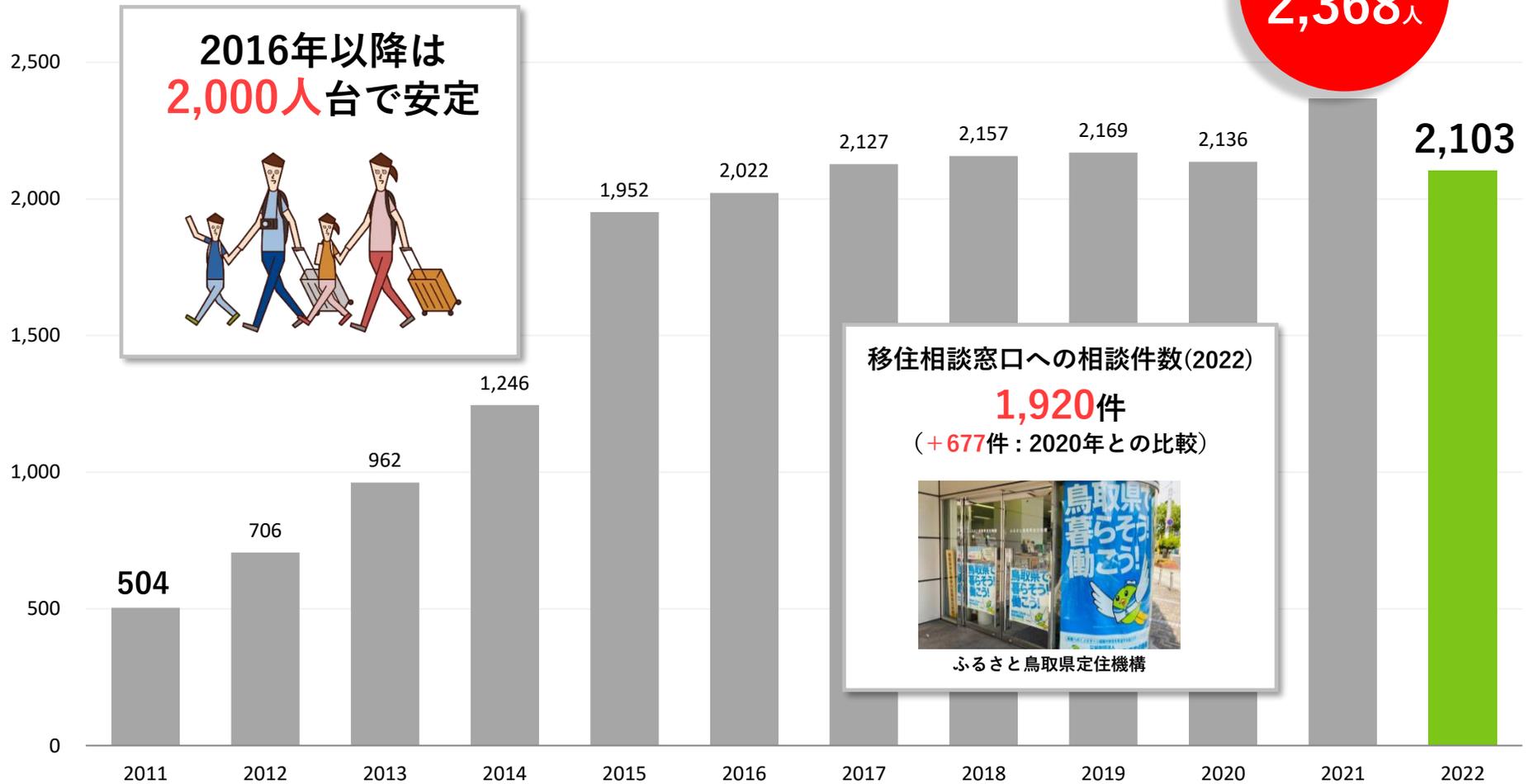


独身者が結婚していない理由

1位 **適当な相手がないから 55.9%**

社会増減：移住者数の推移

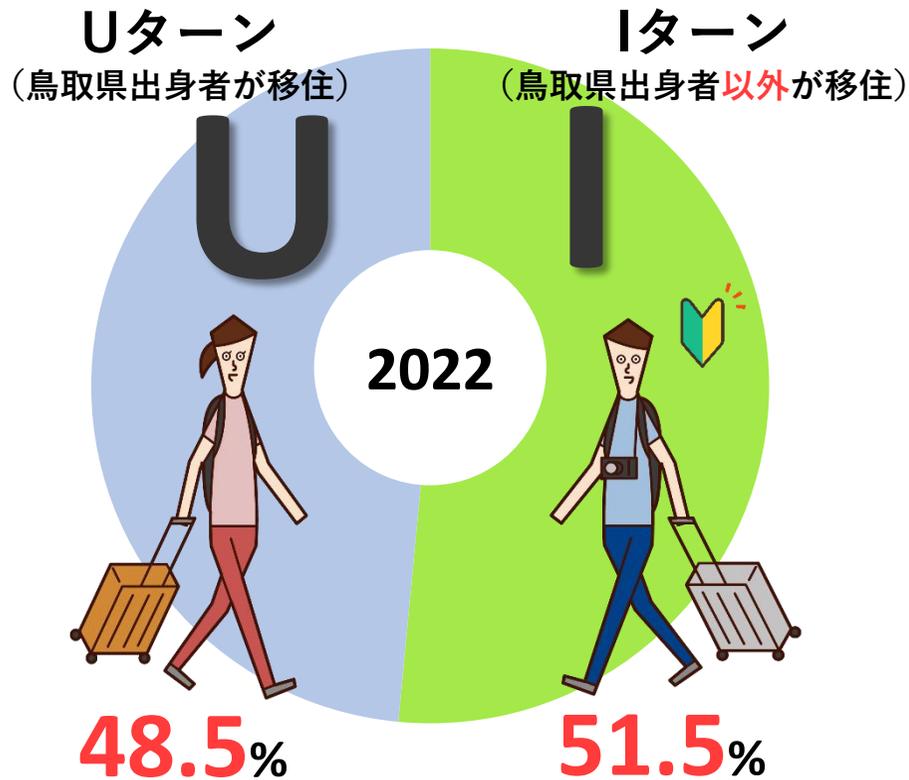
過去最多
2,368人



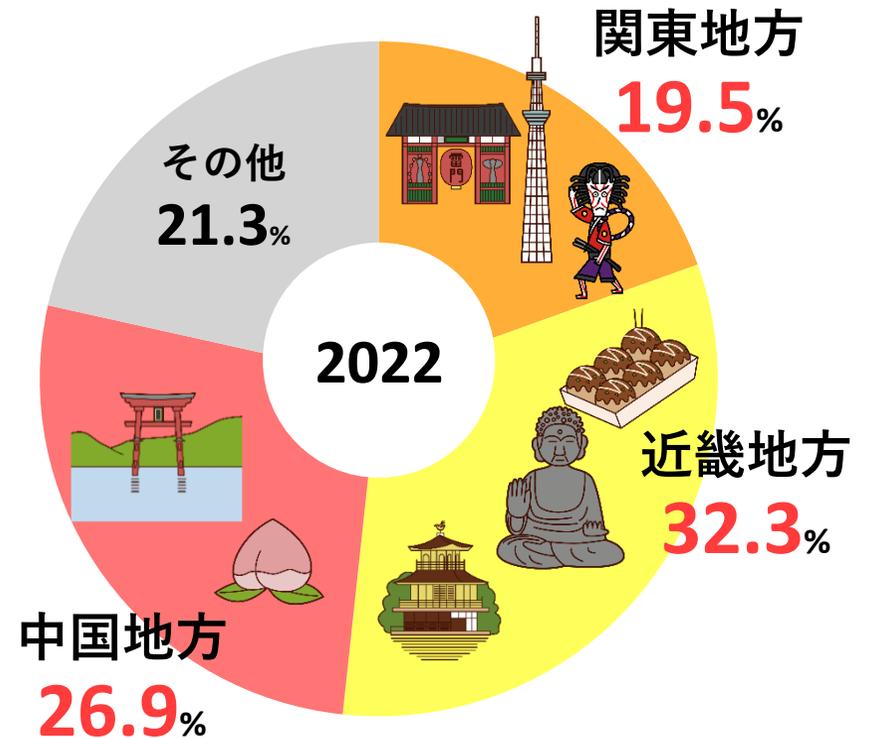
※ 鳥取県人口減少社会対策課「鳥取県への移住者数について」を基に作成

社会増減：移住者の属性①

Uターン率

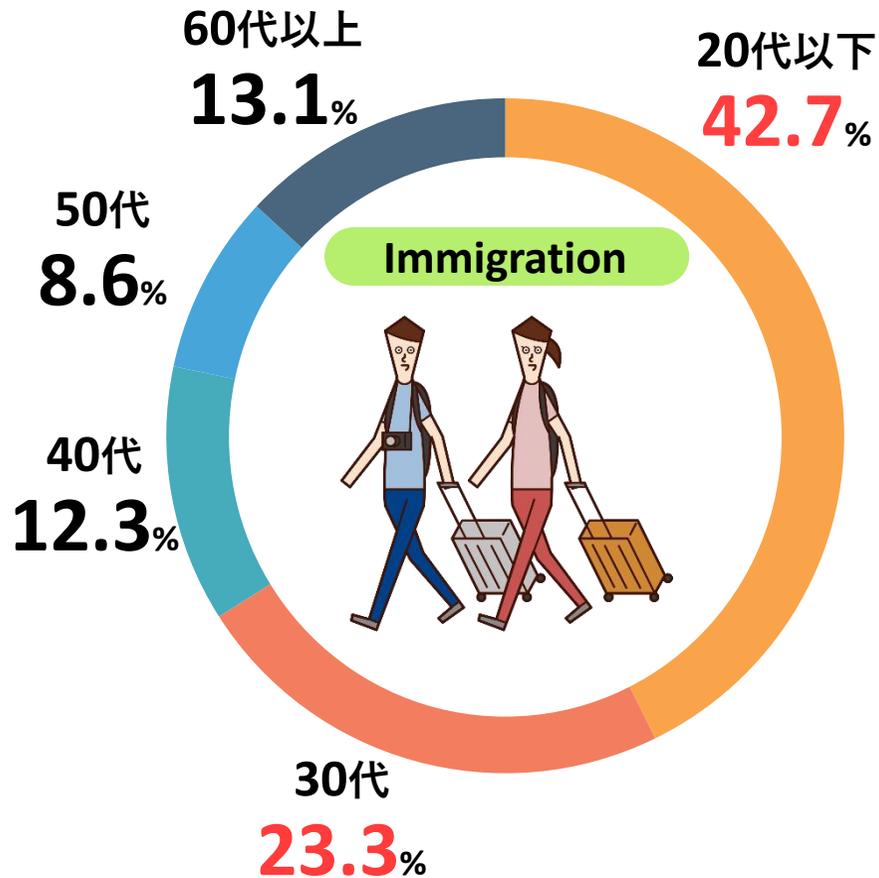


移住元地域

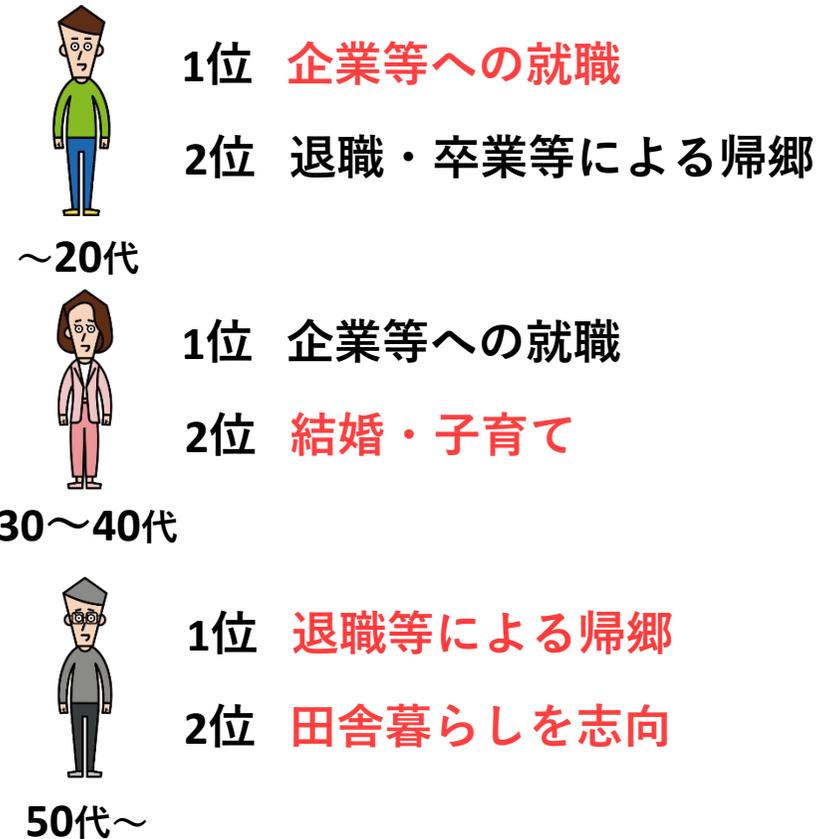


社会増減：移住者の属性②

移住者世帯の年齢構成（2022）



年齢別移住理由の上位（2022）



※ 鳥取県人口減少社会対策課「鳥取県への移住者数について」を基に作成

+ 人口減少対策に対応する事業の例

小児医療費
の助成

不妊治療の支援

移住相談窓口の
設置

空き家改修
の補助金

授業料の無償化

産後ケアの無償化

奨学金の返還助成

移住体験ツアーの実施

自然保育を行う
園の認証・支援

子育て応援
パスポート

先輩移住経験者
によるサポート

移住応援
メンバーズカード

婚活支援サービスの運営

副業・兼業
の普及

ワーケーション
の推進

育休取得を推進する
企業への奨励金



都市部での
移住イベントの開催

